

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	市税等収納強化事業											
所属名	財務部 税務 課 税制 グループ											
第七次総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	分野	2	行財政運営	基本 施策	2	健全で持続可能な財政基盤の 確立を図る	施策	2	財源の確保
予算科目	2	2	2	賦課徴収	費	22205	徴収事務費	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等												
事業の実施主体 <input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→												
事業の実施方法 <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→												

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	税収確保	受益者 数	94,000 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	収納率の向上・税収確保		
概要	事業の実施手法、手順	徴収指導員の指導により、滞納処分(差押等)を強力に実施。 外部徴収員の委託により、電話催告を強化する。 コンビニ収納を実施することで、納税される方の利便性を向上。		
概要	事業始期・終期	始期: 年度から	終期: 年度まで	設定なし <input type="radio"/>
今年度の改善・改革ポイント 前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 コンビニ収納の来年度実施に向け、研究・調査を行う。				

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		800	800	830	13,700	13,700	
総合計画計画額(計画額)		800	800	830	13,700	13,700	
事業費		830	830	830			
(計画・予算・見込・決算額)		535	552				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	830	830	830			
	決算・見込	535	552				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	6	6			
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	17	17			
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出席 算出式							単位 %
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標	目標値			98.6	98.6	98.6	98.6	98.6		
	実績値	98.0	98.0							
	達成率	-	-	0	0	0	0	0	↑	
成果指標 (活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名									
	資料・出席 算出式									
成果指標	目標値									
	実績値									
	達成率									

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価) (現状及び判定理由) 平成23年度からコンビニ収納を開始する。 コンビニ収納は納税される方の利便性を向上させるのが目的であり、収納率の向上には結び付きにくい。	A:非常に高い	目的評価 B		
	B:高い			
C:低い				
D:非常に低い				
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価) 該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				
減少	維持	1	増加	
(判定理由)	コストに変化なし。			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価) 該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				
拡大	維持	1	減少	
(判定理由)	収納率は現状を維持している			
項目		②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少	
	拡大			
	維持		0	
減少				
コスト・成果ポジション		E		
		第3水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

特になし

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/>
	次年度の実施方針	コンビニ収納を開始し、納税される方の利便性を向上させる。

一次評価 主管課	
評価区分	III
判断の理由	コンビニ収納を進める上で、コストの検討を行う必要がある。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III
判断の理由等 「II」以上の水準に向けた改善が必要 コンビニ収納導入の目的は「納税される方の利便性向上」を図るためであるが、口座振替の一層の推進が市民の方の利便性向上及び行政事務の効率化の面では最も有効と考える。 そのため、今後も口座振替への切り換えを促進し、可能な限りコスト負担が増えないような取組みが必要である。 また、利便性の向上にどこまで費用がかけられるのか慎重な判断が求められる。		